

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月15日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社EduLab
【英訳名】	EduLab, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 高村 淳一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階
【電話番号】	03(6625)7710
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階
【電話番号】	03(6625)7710
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社及び当社の連結子会社である株式会社教育測定研究所とその特定の顧客との間の一部取引（以下「本件取引」）において、一連の経緯や価格の妥当性を踏まえた経済合理性について、2021年8月2日付の当社取締役会において、特別調査委員会の設置を決議し、調査を進めてまいりましたが、調査の過程において、本件取引とは関連性の無い、当社連結子会社と当社関連会社との間の一部取引（以下「別件取引」）について、売上の計上が実態を伴うものであるかについて懸念が検出されたため、調査対象範囲を拡大し、併せて調査体制を拡充の上、調査を継続してまいりました。

その後、有限責任 あずさ監査法人より追加で指摘を受けた一部取引の経済合理性に関する調査も含め、特別委員会による調査は継続しておりますが、2021年10月15日、特別調査委員会から中間報告書を受領し、連結範囲を変更するとともに、本件取引及び別件取引並びにそれらに類似した一部取引について、適切な費用処理を行うなどの会計処理が必要との判断をいたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2020年5月8日に提出いたしました第6期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期報告書については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

- 第1 企業の概況
- 第2 事業の状況
- 第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	2,451,718	3,037,443	5,897,874
経常利益又は経常損失() (千円)	50,735	37,204	742,736
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	103,907	6,587	389,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,354	28,754	386,768
純資産額 (千円)	5,491,363	5,902,799	6,052,410
総資産額 (千円)	10,936,936	12,885,573	12,312,171
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	12.76	0.75	46.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	41.67
自己資本比率 (%)	49.9	45.0	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,809	328,020	680,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,067	838,885	1,419,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,320,503	747,652	3,797,163
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,194,623	6,434,049	6,193,288

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.34	14.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第5期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第5期第2四半期連結累計期間及び第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高3,037,443千円（前年同期比23.9%増）、営業利益117,058千円（前年同期比1.1%増）、経常利益37,204千円（前年同期は経常損失50,735千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6,587千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失103,907千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、e-Testing/e-Learning事業は引き続き順調に売上が拡大するとともに、テスト運営・受託事業は文部科学省の令和2年度全国学力・学習状況調査（小学校第6学年の児童を対象とした調査）の準備業務等が売上に貢献しました。この結果、営業利益及び経常利益は前期比増益となり親会社株主に帰属する四半期損失は減少いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

e-Testing/e-Learning事業

e-Testing/e-Learning事業においては、英ナビ！広告や多教科プラットフォーム利用収入の増加が英ナビ・スタディアの売上拡大に貢献しました。また、企業・学校向け英語能力判定テストの「CASEC」の販売が引き続き順調に推移しました。更に、英検協会向けに新たに提供を開始した採点システム利用に伴うライセンス収入や、手書き文字認識「Deep Read」関連ソフトウェア利用に伴うライセンス収入、新たに開始したテストセンター事業の伸長等がテストシステム提供等収入増加に寄与し、当セグメントの売上高は2,047,440千円（前期比41.9%増）となりました。費用面では、人員増に伴う人件費やAI関連を含むソフトウェア開発投資等に伴う減価償却費の増加等もあり、セグメント利益は673,077千円（同36.8%増）となりました。

テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、文部科学省の令和2年度全国学力・学習状況調査（小学校第6学年の児童を対象とした調査）の準備業務及び国立教育政策研究所の平成32年度経年変化分析調査（中学校国語・数学調査及び小学校調査）の準備業務等が売上に貢献したものの受注額は前年度に届かず、当セグメントの売上高は990,003千円（前期比1.9%減）となった一方で、売上原価が減少した影響もあり、当該セグメントのセグメント利益は92,278千円（前期比3.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて86,942千円増加し、8,668,946千円となりました。これは、現金及び預金が240,760千円増加した一方で仕掛品が153,033千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて489,892千円増加し、4,205,728千円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が120,431千円、投資その他の資産が205,827千円、ソフトウェアが83,436千円、有形固定資産が90,956千円それぞれ増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて3,432千円減少し、10,899千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて573,401千円増加し、12,885,573千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて209,608千円増加し、4,849,074千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が200,000千円、1年内返済予定の長期借入金が142,852千円それぞれ増加、未払法人税等が216,587千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて513,403千円増加し、2,133,699千円となりました。これは、長期借入金793,148千円増加、社債が265,004千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて723,012千円増加し、6,982,774千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて149,610千円減少し、5,902,799千円となりました。これは、利益剰余金が208,524千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、6,434,049千円(前連結会計年度末比240,760千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは328,020千円の収入(前年同期は365,809千円の収入)となりました。これは、減価償却費305,751千円、たな卸資産の減少額163,928千円などの増加要因、法人税等の支払額338,288千円などの減少要因の影響によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは838,885千円の支出(前年同期は630,067千円の支出)となりました。これは、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出502,083千円、投資有価証券の取得による支出134,774千円、敷金の差入による支出150,975千円などの影響によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは747,652千円の収入(前年同期は3,320,503千円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入936,000千円などの増加要因、配当金の支払額201,937千円などの減少要因の影響によります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

業務提携契約の締結

契約会社名	契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
株式会社教育測定研究所	公益財団法人 日本英語検定協会	CBT試験共同実施運営基本契約書	公益財団法人日本英語検定協会が主催するCBT形式の試験を確実かつ効率的に行うことを目的として、共同で実施運営し、その業務と費用を分担して収益を分配する契約	2020年1月1日から 2021年3月31日まで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,480,000
計	24,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,853,000	8,994,370	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,853,000	8,994,370	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	4,400	8,853,000	1,502	2,352,430	1,502	2,531,547

(注)新株予約権の行使による増加であります。なお、2020年4月1日付にて、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社教育デジタルソリューションズを完全子会社とする株式交換(交換比率1:211)を行いました。これに伴う新株発行により、発行済株式総数が141,370株及び資本準備金が395,411千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高村 淳一	BELLEVUE, WA USA	2,924,300	33.03
松田 浩史	BELLEVUE, WA USA	1,384,200	15.64
林 規生	神奈川県横須賀市	733,400	8.28
曾我 晋	千葉県船橋市	550,000	6.21
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	429,200	4.85
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	402,800	4.55
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1丁目9-11	281,200	3.18
株式会社旺文社キャピタル	東京都新宿区横寺町55	268,400	3.03
関 伸彦	東京都港区	225,000	2.54
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	56, GRAND RUE L - 1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	135,100	1.53
計	-	7,333,600	82.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,851,500	88,515	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,853,000	-	-
総株主の議決権	-	88,515	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社EduLab	東京都渋谷区道玄坂 一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193,288	6,434,049
受取手形及び売掛金	1,649,318	1,570,252
仕掛品	158,067	5,033
その他	581,329	659,611
流動資産合計	8,582,003	8,668,946
固定資産		
有形固定資産	199,526	290,483
無形固定資産		
ソフトウェア	1,775,451	1,858,887
ソフトウェア仮勘定	381,449	501,881
その他	64,976	54,217
無形固定資産合計	2,221,877	2,414,985
投資その他の資産	1,294,431	1,500,259
固定資産合計	3,715,835	4,205,728
繰延資産	14,332	10,899
資産合計	12,312,171	12,885,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,179	396,753
短期借入金	2,430,000	2,430,000
1年内償還予定の社債	630,008	830,008
1年内返済予定の長期借入金	300,000	442,852
未払法人税等	280,545	63,958
その他	688,732	685,503
流動負債合計	4,639,466	4,849,074
固定負債		
社債	726,892	461,888
長期借入金	800,000	1,593,148
その他	93,403	78,663
固定負債合計	1,620,295	2,133,699
負債合計	6,259,761	6,982,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,961	2,352,430
資本剰余金	2,259,772	2,275,952
利益剰余金	1,401,648	1,193,123
自己株式	776	776
株主資本合計	5,998,606	5,820,730
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,197	22,859
その他の包括利益累計額合計	7,197	22,859
非支配株主持分	61,001	104,928
純資産合計	6,052,410	5,902,799
負債純資産合計	12,312,171	12,885,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	2,451,718	3,037,443
売上原価	1,356,959	1,665,187
売上総利益	1,094,759	1,372,256
販売費及び一般管理費	978,941	1,255,197
営業利益	115,817	117,058
営業外収益		
受取利息	391	974
為替差益	-	23,082
投資有価証券売却益	67,270	23,300
その他	5,266	21,506
営業外収益合計	72,928	68,863
営業外費用		
支払利息	18,699	17,873
為替差損	36,049	-
投資事業組合管理費	65,236	56,536
株式公開費用	34,661	-
その他	84,836	74,308
営業外費用合計	239,481	148,717
経常利益又は経常損失 ()	50,735	37,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	50,735	37,204
法人税等	53,171	50,626
四半期純損失 ()	103,907	13,421
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	6,834
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	103,907	6,587

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	103,907	13,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,553	15,332
その他の包括利益合計	2,553	15,332
四半期包括利益	101,354	28,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,354	22,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50,735	37,204
減価償却費	236,384	305,751
受取利息及び受取配当金	391	974
支払利息	18,699	17,873
為替差損益(は益)	1,952	17,771
投資有価証券売却損益(は益)	67,270	23,300
株式公開費用	34,661	-
売上債権の増減額(は増加)	70,049	128,428
たな卸資産の増減額(は増加)	219,973	163,928
仕入債務の増減額(は減少)	239,661	119,878
その他	47,207	47,085
小計	610,092	683,933
利息及び配当金の受取額	28	169
利息の支払額	17,047	17,794
法人税等の支払額	227,262	338,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,809	328,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,118	78,480
無形固定資産の取得による支出	551,046	502,083
投資有価証券の取得による支出	47,079	134,774
投資有価証券の売却による収入	108,490	23,300
敷金の差入による支出	132,816	150,975
その他	1,497	4,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,067	838,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	630,000	-
長期借入れによる収入	-	936,000
長期借入金の返済による支出	300,000	-
社債の償還による支出	395,700	65,004
株式の発行による収入	3,345,050	28,936
非支配株主からの払込みによる収入	41,368	56,656
自己株式の取得による支出	215	-
配当金の支払額	-	201,937
その他	-	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,320,503	747,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	3,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,056,683	240,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,137,939	6,193,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,194,623	6,434,049

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(売上高に関する事項)

当社は特別調査委員会を設置し、当社及び当社の連結子会社である株式会社教育測定研究所とその特定顧客との間の一部取引(以下、「テストセンター取引」)について、一連の経緯や価格の妥当性を踏まえて経済合理性の調査を実施している中で、会計監査人より、テストセンター取引とは関連性のない、株式会社教育測定研究所と関連会社である株式会社旺文社EduLab EDGe Schoolとの間の一部取引等(以下、「グループ会社間取引」)に関連して、売上高の計上実態を伴うものであるかについての懸念を指摘されました。

これを受け、当社は特別調査委員会による追加調査を実施しました。その後、会計監査人より、新たに、株式会社教育測定研究所の売上高の実在性及び期間帰属の根拠となる証憑の信頼性に疑義がある複数取引(以下、「業務提携先等との取引」)が判明した旨を指摘されたため、当社は特別調査委員会の調査範囲をさらに拡大し、特別調査委員会は業務提携先等との取引及び類似取引の有無についての調査を継続しております。

当社は、中間報告書に基づきテストセンター取引及びグループ会社間取引についての会計処理の修正を行い、また、連結子会社の範囲を拡大し、業務提携先等との取引について売上高及び関連する勘定科目の会計処理を修正しました。

当社は、特別調査委員会の調査範囲を拡大し、売上高に関する事実関係、内部統制への影響及び他の財務数値への影響についての調査を継続中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社(株式会社教育測定研究所)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前連結会計年度は取引銀行9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,300,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	2,430,000	2,566,000
差引額	870,000	1,934,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	203,575千円	256,566千円
給料及び手当	274,532	315,654

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,194,623千円	6,434,049千円
現金及び現金同等物	6,194,623	6,434,049

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年12月20日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行932,000株により、資本金が1,371,904千円、資本剰余金が1,371,904千円増加しております。

また、2019年1月23日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行216,000株により、資本金が317,952千円、資本剰余金が317,952千円増加しております。

この増資等により、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が2,321,065千円、資本剰余金が2,241,756千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月26日 定時株主総会	普通株式	201,937	利益剰余金	23	2019年9月30日	2019年12月27日

(注) 1株当たり配当額23円は、創業20周年記念配当であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,442,792	1,008,925	2,451,718	-	2,451,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,442,792	1,008,925	2,451,718	-	2,451,718
セグメント利益	492,033	89,189	581,223	465,405	115,817

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,047,440	990,003	3,037,443	-	3,037,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,047,440	990,003	3,037,443	-	3,037,443
セグメント利益	673,077	92,278	765,355	648,297	117,058

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	12円76銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	103,907	6,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	103,907	6,587
普通株式の期中平均株式数(株)	8,145,630	8,829,609

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

(1) 企業結合の概要

当社は2020年2月20日開催の取締役会において、株式会社教育デジタルソリューションズ(以下「教育デジタルソリューションズ」といいます。)を当社の完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日となる2020年4月1日に株式交換を実施いたしました。

株式交換完全子会社の概要

株式交換完全子会社の名称 株式会社教育デジタルソリューションズ

事業の内容 教育と学習に特化したデータ分析を通じた教育関係者・学習者支援事業

企業結合の目的

当社は、中期的な成長戦略として教育プラットフォーム事業の強化を推進しております。教育デジタルソリューションズは国内最大規模の大学受験情報サービスである「大学受験パスナビ」を株式会社旺文社と共同運営しており、特に大学入試広報領域におけるメディア事業に大きな強みを持っております。本株式交換により、当社は大学入試広報領域におけるメディア事業を強化するだけでなく、今後当社の教育プラットフォーム会員370万人のデータベースとAIレコメンドエンジン「CAERA()」を掛け合わせた、付加価値の高い新たなサービスを創出していく予定です。すでに先行した取り組みとして、当社と教育デジタルソリューションズは大学受験パスナビにおける大学出願情報表示の個別最適化をCAERAを使って行うプロジェクトを共同で実施しており、CAERA導入後のクリック数が昨年対比で255%増加(2020年2月13日現在)という実績が出ております。また、本株式交換により、教育デジタルソリューションズの既存株主である株式会社旺文社との関係がさらに強化されることが期待され、今後3社が緊密に連携して新たな学習サービス、教育プラットフォームの構築を推進して参ります。

()当社が開発したAIベースの汎用レコメンドエンジン。アダプティブ・ラーニング、広告配信、コンテンツレコメンドのほか、マーチャンダイジングの最適化など、幅広い業種における効率化に適用可能

企業結合の日程

株式交換決議取締役会(当社)	2020年2月20日
株式交換契約締結日	2020年2月20日
株式交換承認臨時株主総会 (教育デジタルソリューションズ)	2020年3月19日
株式交換実施予定日 (効力発生日)	2020年4月1日

企業結合後の名称

株式会社教育デジタルソリューションズ

取得した議決権比率

本株式交換直前に所有していた議決権比率	12.99%
本株式交換により追加取得した議決権比率	87.01%
取得後の議決権比率	100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が教育デジタルソリューションズの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式交換直前に保有していた教育デジタルソリューションズの 普通株式の企業結合日における時価	59,016千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	395,411千円
取得原価	454,428千円

株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	教育デジタルソリューションズ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	211

(注) 1. 教育デジタルソリューションズの普通株式1株に対して、当社株式211株を割当て交付いたします。ただし、当社が本株式交換の効力発生日時点において保有する教育デジタルソリューションズ株式100株について割当ては行われません。

2. 本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、141,370株です。

3. 本株式交換の株式交換比率については、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社及び教育デジタルソリューションズから独立した第三者算定機関であるEYトラザクシオン・アドバイザー・サービス株式会社(以下「EY」といいます。)に算定を依頼しました。EYは当社の株式価値については、市場株価法、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法、類似会社比準法を採用しました。一方、教育デジタルソリューションズの株式価値については、DCF法と類似会社比準法による算定を実施致しました。尚、株価算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。

両社は、当社が提出を受けたEYによる交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 49,016千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 39,542千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

株式会社EduLab

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和 充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EduLabの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社は特別調査委員会を設置し、会社及び会社の連結子会社である株式会社教育測定研究所とその特定顧客との間の一部取引（以下、「テストセンター取引」）について、一連の経緯や価格の妥当性を踏まえて経済合理性の調査を実施している中で、当監査法人の四半期レビューにおいて、テストセンター取引とは関連性のない株式会社教育測定研究所と会社の関連会社との間の一部取引等（以下、「グループ会社間取引」）に関連して、売上の計上が実態を伴うものであるかについての懸念を検出した。これを受け、会社は特別調査委員会による追加調査を実施した。

その後、当監査法人の四半期レビューにおいて、新たに、株式会社教育測定研究所の売上高の実在性及び期間帰属の根拠となる証拠の信頼性に疑義がある複数取引（以下、「業務提携先等との取引」）が判明したため、会社は2021年10月15日に特別調査委員会の調査範囲をさらに拡大し、特別調査委員会は会社及び会社の連結子会社の業務提携先等との取引及び類似取引の有無についての調査を継続している。

会社は中間報告書に基づきテストセンター取引及びグループ会社間取引についての会計処理の修正を行い、連結子会社の範囲を拡大した。また、会社は自ら業務提携先等との取引について売上高及び関連する勘定科目の会計処理を修正した。しかしながら、当監査法人は複数の業務提携先に対する売上高の実在性及び期間帰属の適切性に関連する証拠類の信頼性に疑義を抱いたため、当該業務提携先等との取引の裏付けとして入手した証拠類が十分かつ適切な証拠であると判断することができず、業務提携先等との取引以外の売上高等においても同様に会計処理の裏付けを入手できていない取引が存在するか否かについての心証を得ることができなかった。

会社は、二度にわたり特別調査委員会の調査範囲を拡大し、売上高に関する事実関係、内部統制への影響及び他の財務数値への影響についての調査を継続中である。当該調査の結果によっては、売上高以外の勘定科目を含めて、四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

上記により、当監査法人は、会社の前連結会計年度に係る訂正後の連結財務諸表に対して意見を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。また、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表に対しても結論を表明する根拠となる十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。このため、当監査法人は、前連結会計年度に係る訂正後の連結財務諸表に対して監査意見を表明しておらず、また前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に対して結論を表明していない。これらの事項は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と比較情報との比較可能性に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当監査法人は、会社の当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表に対しても、前連結会計年度以前と同様の理由から結論を表明する根拠となる十分かつ適切な証拠を入手することができず、訂正後の四半期連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

これらの理由により、当監査法人は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表に対して結論を表明していない。

結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社EduLab及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年5月8日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。